

世界高金利分散債券ファンド (愛称：ボンドクルーズ)

償還運用報告書(全体版)

第128期(決算日2018年5月22日) 第129期(決算日2018年6月22日)
第130期(決算日2018年7月23日) 第131期(償還日2018年7月31日)

作成対象期間(2018年4月24日～2018年7月31日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2018年7月31日をもって繰上償還いたします。(設定日2007年7月27日)	
運用方針	「高金利ソブリン マザーファンド」および「グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に、世界先進主要国のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国のソブリン債、世界の高利回り事業債(ハイ・イールド債)およびエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(エマージング・マーケット債)のうち現地通貨建てのものに分散投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	世界高金利分散債券ファンド	「高金利ソブリン マザーファンド」および「グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	高金利ソブリンマザーファンド	世界先進主要国のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国のソブリン債等(国債、政府保証債、州政府債、国際機関債等)を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
	世界高金利分散債券ファンド	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	高金利ソブリンマザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近28期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金 騰 落 中 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
104期(2016年5月23日)	7,528	25	△1.5	47.8	—	47.8	1,197
105期(2016年6月22日)	7,289	25	△2.8	47.9	—	47.8	1,157
106期(2016年7月22日)	7,367	25	1.4	48.2	—	48.8	1,164
107期(2016年8月22日)	7,073	25	△3.7	47.9	—	49.0	1,082
108期(2016年9月23日)	7,069	25	0.3	48.2	—	48.3	1,076
109期(2016年10月24日)	7,149	25	1.5	48.0	—	48.7	1,086
110期(2016年11月22日)	7,274	25	2.1	48.1	—	49.0	1,089
111期(2016年12月22日)	7,669	25	5.8	46.5	—	50.0	1,130
112期(2017年1月23日)	7,600	25	△0.6	46.6	—	50.5	1,095
113期(2017年2月22日)	7,619	25	0.6	46.4	—	50.4	1,078
114期(2017年3月22日)	7,562	25	△0.4	46.1	—	51.1	1,062
115期(2017年4月24日)	7,391	25	△1.9	46.2	—	50.7	1,032
116期(2017年5月22日)	7,561	25	2.6	46.3	—	50.4	1,038
117期(2017年6月22日)	7,557	25	0.3	46.3	—	50.5	1,023
118期(2017年7月24日)	7,758	25	3.0	46.0	—	51.0	1,027
119期(2017年8月22日)	7,605	25	△1.6	46.5	—	50.6	995
120期(2017年9月22日)	7,884	25	4.0	45.8	—	51.0	1,018
121期(2017年10月23日)	7,861	25	0.0	46.8	—	50.7	994
122期(2017年11月22日)	7,667	25	△2.1	46.1	—	50.5	937
123期(2017年12月22日)	7,758	25	1.5	45.6	—	50.7	927
124期(2018年1月22日)	7,753	25	0.3	45.3	—	50.7	905
125期(2018年2月22日)	7,466	25	△3.4	45.8	—	50.6	851
126期(2018年3月22日)	7,326	25	△1.5	45.2	—	50.9	830
127期(2018年4月23日)	7,405	25	1.4	45.8	—	50.9	830
128期(2018年5月22日)	7,359	25	△0.3	45.2	—	45.6	682
129期(2018年6月22日)	7,194	0	△2.2	46.8	—	48.0	595
130期(2018年7月23日)	7,152	0	△0.6	—	—	—	573
(償還時)	(償還価額)						
131期(2018年7月31日)	7,149.96	—	△0.0	—	—	—	572

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、高水準のインカムゲインの獲得を目指して、相対的に高い利回りの債券に投資しています。相対的に利回りの高い債券の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円 銭	騰 落 率			
第128期	(期 首) 2018年 4月23日	7,405	—	45.8	—	50.9
	4 月 末	7,418	0.2	45.2	—	51.0
	(期 末) 2018年 5月22日	7,384	△0.3	45.2	—	45.6
	(期 首) 2018年 5月22日	7,359	—	45.2	—	45.6
第129期	5 月 末	7,192	△2.3	45.4	—	45.3
	(期 末) 2018年 6月22日	7,194	△2.2	46.8	—	48.0
	(期 首) 2018年 6月22日	7,194	—	46.8	—	48.0
第130期	6 月 末	7,159	△0.5	—	—	—
	(期 末) 2018年 7月23日	7,152	△0.6	—	—	—
	(期 首) 2018年 7月23日	7,152	—	—	—	—
第131期	(償還時) 2018年 7月31日	(償還価額) 7,149.96	△0.0	—	—	—

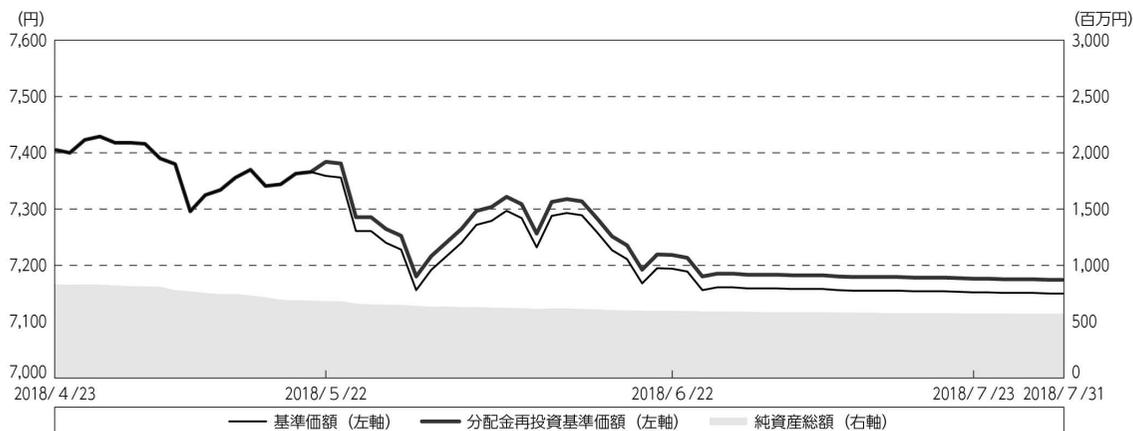
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 128 期 首 : 7,405円

第131期末 (償還日) : 7,149円96銭 (既払分配金 (税込み) : 25円)

騰 落 率 : $\Delta 3.1\%$ (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年4月23日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の7,405円から償還時には7,149.96円となりました。

- ・保有債券から生じるキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・保有債券から生じるインカムゲイン (利子収入)
- ・実質的に保有する通貨の対円での為替変動

○投資環境

米国ハイ・イールド債券市場（現地通貨ベース）は、当作成期間では上昇しました。米国の主要経済指標やトランプ米政権の政治動向、FRB（米連邦準備制度理事会）の動向などに左右されました。欧州ハイ・イールド債券市場（現地通貨ベース）は、当作成期間では下落しました。欧米の主要経済指標やトランプ米政権の政治動向、ECB（欧州中央銀行）の動向などに左右されました。現地通貨建て新興国債券市場は、当作成期間では下落しました。トランプ米政権の政治動向やFRBの動向などに左右されました。

ドル円相場は、北朝鮮をめぐる緊張緩和への期待感や米長期金利の上昇、5月の米雇用統計が市場予想を上回る伸びを示したことや、イタリア新政権が発足したことなどを受けてドルが買われて円安が進み、当作成期間では円安・ドル高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世界高金利分散債券ファンド]

- ・当作成期首から2018年6月下旬までは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界先進主要国のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国のソブリン債、世界の高利回り事業債（ハイ・イールド債）及びエマージング・カントリーの政府、政府機関もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）のうち現地通貨建てのものに投資しました。
- ・各マザーファンドへの投資比率は、高金利ソブリン マザーファンド：グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド＝5：5を基本に高位の組み入れを維持しました。
- ・実質外貨建て資産に対する為替ヘッジについては、当ファンドでは行ないませんでした。
- ・償還対応のため、6月末にかけて各マザーファンド受益証券を全売却しました。

[高金利ソブリン マザーファンド]

- ・通貨配分では、投資ユニバースの中から相対的に5年債利回りが高い5カ国（オーストラリア、シンガポール、アメリカ、ノルウェー、カナダ）を選定し、それぞれほぼ等金額で投資いたしました。
- ・種別配分では、当作成期を通じて信用力が高い国債に投資いたしました。当作成期を通じて保有していたすべての債券がAAA格※となっていました。
- ・デュレーション（金利感応度）では、当作成期を通じてデュレーションを4～5年程度に維持しました。
- ・繰上げ償還の方針決定後、組入債券の売却等を実施し、現金化しました。

※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

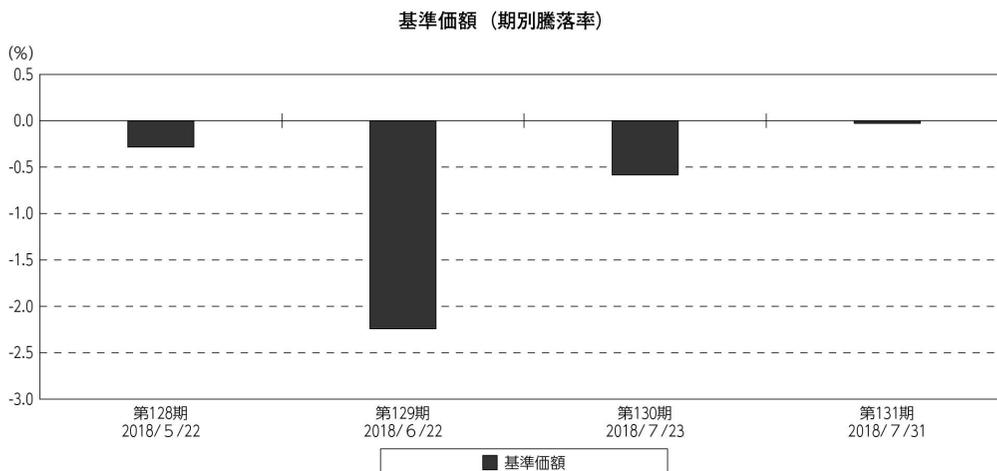
[グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド]

- ・ 当作成期首から2018年6月下旬までは、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国現地通貨建債券FD」円建て受益証券、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD」円建て受益証券と「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－欧州ハイ・イールド・ボンドFD」円建て受益証券を主要投資対象とし、各円建て外国投資信託受益証券への投資を通じて、現地通貨建てエマージング・マーケット債及びハイ・イールド債に実質的に投資しました。
- ・ 各円建て外国投資信託受益証券への投資比率は、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国現地通貨建債券FD」:「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD」:「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－欧州ハイ・イールド・ボンドFD」=2:1:1を基本に、高位の組み入れを維持しました。
- ・ 償還対応のため、6月末にかけて「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国現地通貨建債券FD」円建て受益証券、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD」円建て受益証券と「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－欧州ハイ・イールド・ボンドFD」円建て受益証券を全売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、高水準のインカムゲインの獲得を目指して、相対的に高い利回りの債券に投資しています。相対的に利回りの高い債券の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

第128期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案し、1万口当たり25円といたしました。第129期、第130期、第131期は償還対応のため分配金をお支払しておりません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第128期	第129期	第130期
	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日
当期分配金	25	—	—
(対基準価額比率)	0.339%	—%	—%
当期の収益	17	—	—
当期の収益以外	7	—	—
翌期繰越分配対象額	220	238	238

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎設定来の運用経過



○基準価額の変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時7,149.96円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり4,120円となりました。

第1期（2007年7月27日～2007年10月22日）

(上昇要因)

- ・ 設定時から第1期期末にかけてハイ・イールド債券相場が上昇したこと
- ・ 設定時から第1期期末にかけて現地通貨建て新興国債券相場が上昇したこと
- ・ '07年8月中旬から第1期期末にかけて、金利差の拡大、商品市況の上昇などを受けて、カナダドル、ノルウェークローネ、ブラジルレアル、ポーランドズロチなどの通貨が対円で上昇したこと
- ・ 米国、英国、カナダ、ノルウェーでの債券利回り低下（価格上昇）
- ・ 保有債券からの金利収入

(下落要因)

- ・ 設定時から'07年8月中旬にかけて、米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）への信用懸念から投資家のリスク許容度が低下し、円が主要国通貨あるいは新興国通貨に対し上昇したこと
- ・ 米ドル、イギリスポンド、豪ドルなどの通貨が対円で下落したこと
- ・ オーストラリアの債券利回り上昇（価格下落）

第2－7期（2007年10月23日～2008年4月22日）

(上昇要因)

- ・ ファンダメンタルの改善、金利差の拡大などを受けて、チェココルナ、ポーランドズロチ、スロバキアコルナなどの通貨が対円で上昇したこと
- ・ 米国、英国、カナダ、ノルウェー、オーストラリアでの債券利回り低下（価格上昇）
- ・ 保有債券からの金利収入

(下落要因)

- ・ 信用収縮懸念や米景気の後退懸念から、ハイ・イールド債券相場が下落したこと
- ・ 米ドル、イギリスポンドをはじめとする主要通貨、ブラジルレアル、南アフリカランドをはじめとする新興国通貨が対円で下落したこと
- ・ '08年1月以降のデンマークでの債券利回り上昇（価格下落）

第8－13期（2008年4月23日～2008年10月22日）

(上昇要因)

- ・ 保有債券からの金利収入
- ・ 英国債や豪州国債など高格付けの国債利回りが景気減速懸念から低下したこと（価格は上昇）

(下落要因)

- ・ 信用収縮懸念や世界的な景気後退懸念から、ハイ・イールド債券相場が下落したこと
- ・ 金融市場の混乱をきっかけとして投資家のリスク許容度が低下したことで、新興国債券への需要が後退し、軟調に推移したこと
- ・ 米ドル、イギリスポンドをはじめとする主要通貨、ブラジルレアル、南アフリカランドをはじめとする新興国通貨が対円で下落したこと

第14－19期（2008年10月23日～2009年4月22日）

（当作成期初～2008年12月上旬）

- ・ 欧米金融市場の混乱、世界的な景気後退懸念、米大手自動車メーカーの経営不安などを背景に、ハイ・イールド債券相場が下落したこと
- ・ 金融市場の混乱をきっかけとして投資家のリスク許容度が低下したことなどから、現地通貨建て新興国債券への需要が後退し、軟調に推移したこと
- ・ 欧米における金融不安や世界的な景気後退懸念などを背景に、相対的にファンダメンタルズ（基礎的条件）が安定している円に需要が集まり、米ドル、ユーロをはじめとする主要通貨、ブラジルレアル、南アフリカランドをはじめとする新興国通貨が対円で下落したこと

（2008年12月中旬～当作成期末）

- ・ 米政府による金融安定化策や大手自動車メーカーに対する支援策の発表、米大手金融機関の'09年第1四半期の決算発表が好調であったことなどを背景に、ハイ・イールド債券相場が上昇したこと
- ・ 新興国の中央銀行が相次いで政策金利を引き下げたこと、新興国のインフレ懸念が後退したことなどを背景に、現地通貨建て新興国債券相場が上昇したこと
- ・ 日本の'08年第4四半期のGDPが前期比で大幅な減少となるなど日本経済への懸念が強まったほか、欧米金融当局による積極的な金融緩和や金融安定化策が実行されたことから深刻な景気後退懸念が後退したことを背景に、米ドル、ユーロをはじめとする主要通貨、ブラジルレアル、南アフリカランドをはじめとする新興国通貨が対円で上昇したこと

第20－25期（2009年4月23日～2009年10月22日）

- ・ 当作成期初から当作成期末にかけて新興諸国の景気回復や今後の成長期待が高まったことや投資家のリスク許容度に回復が見られたことなどを背景に大半の新興国通貨が対円で上昇したこと
- ・ 投資家のリスク許容度が改善したことや、政策金利の引き上げ見通しの高まり、日本との景況感格差などから豪ドル、ノルウェークローネなど先進国の高金利通貨が上昇したこと
- ・ 米大手金融機関に対するストレステスト（健全性審査）が市場の想定範囲内であったこと、企業景況感や鉱工業生産をはじめとする経済指標が改善を示したこと、第2四半期の企業決算が市場予想を上回ったことなどを背景に、ハイ・イールド債券相場が上昇したこと
- ・ 新興国の中央銀行が相次いで政策金利を引き下げたこと、新興国のインフレ懸念が後退したことなどを背景に、現地通貨建て新興国債券相場が上昇したこと

第26－31期（2009年10月23日～2010年4月22日）

- ・ 当作成期を通じて、米欧の一部経済指標が改善したこと、2009年7－9月期および10－12月期の企業決算がおおむね市場予想を上回ったこと、多くの新発債が発行され、市場で順調に消化されたことなどを背景にハイ・イールド債が上昇したこと

- ・ 当作成期を通じて、豪州の景気回復基調が継続していることや追加利上げ観測の高まりなどを背景に豪州債券が下落したこと
- ・ 当作成期を通じて、新興諸国の経済成長期待などを背景に新興諸国への資金流入が継続し、現地通貨建て新興国国債が上昇したこと
- ・ 2009年12月に、日銀が追加金融緩和策の導入を発表したこと、米国の雇用統計が改善したこと、米国と日本の利回り格差が拡大したことなどを背景に米ドルが対円で上昇したこと
- ・ 豪州国内経済が回復基調にあること、豪州と日本の利回り格差が拡大したことなどを背景に当作成期間でオーストラリア・ドルが対円で上昇したこと
- ・ ギリシャをはじめとする南欧諸国の財政リスクへの懸念が高まったことなどから、当作成期間でユーロや英ポンドなどの欧州通貨が円に対して下落したこと
- ・ 経済成長の加速や中国人民元の切り上げ期待などを背景に、当作成期間でマレーシア・リングgit、インドネシア・ルピア、タイ・バーツなどのアジア通貨が円に対して上昇したこと
- ・ 保有債券から生じる利息収入

第32－37期（2010年4月23日～2010年10月22日）

- ・ 米国の景気減速の兆候や欧州周辺国の財政懸念が強まったことなどを背景に、主要先進国の国債価格が値上がりしたこと
- ・ 一方、財政悪化懸念からギリシャ、ポルトガル、アイルランドなど、欧州の周辺国の国債価格が下落したこと
- ・ 欧州の銀行に対するストレステスト（健全性審査）が発表されたこと
- ・ 2010年4－6月期の米国企業の好調な決算発表を受け、新規発行債も無難に消化され、投資家のハイ・イールド債への旺盛な需要が見られたこと
- ・ 比較的良好な新興諸国の経済成長期待などを背景に新興諸国への資金流入が継続し、現地通貨建て新興国国債が上昇したこと
- ・ 英ポンド、豪ドル、スウェーデン・クローナや一部の新興国通貨が対米ドルで上昇したものの、対米ドルで円高が進み、多くの通貨が対円で下落したこと
- ・ 保有債券から生じる利息収入

第38－43期（2010年10月23日～2011年4月22日）

- ・ 世界的なインフレ懸念の高まりや、米国の量的金融緩和の終息観測を受け、先進国の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・ 好調な決算発表やファンダメンタルズの改善を受け、投資家のハイ・イールド債への旺盛な需要が見られたこと
- ・ 豪ドル、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、カナダドルなどの先進国高金利通貨および新興国通貨が対円で上昇したこと
- ・ 保有債券から生じる利息収入

第44－49期（2011年4月23日～2011年10月24日）

- ・世界的な景気減速により、低金利の長期化が予想され、先進国の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ・新興国においてインフレ懸念が和らぎ、債券利回りが低下したこと
- ・ギリシャをはじめとした欧州諸国や金融機関の信用不安が高まり、投資家のリスク回避度が高まったこと
- ・企業業績は堅調であったものの、投資家のリスク回避度の高まりを受け、ハイ・イールド債の спреッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したこと
- ・先進国通貨および新興国通貨全般に対円で下落したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第50－55期（2011年10月25日～2012年4月23日）

- ・米国では景気回復の兆しが見え始めたが、欧州や一部新興国に関して先行き不透明な状態が続いた結果、主要先進国の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ・欧州債務問題、とりわけギリシャの信用不安について一旦落ち着いたものの、スペインなど他の欧州諸国について懸念が高まったこと
- ・景気動向や債務懸念を受け、主要中央銀行は緩和的なスタンスを維持したこと
- ・投資家のリスク回避度は総じて弱まり、新興国債券やハイ・イールド債への投資需要が高まったこと
- ・堅調な企業業績を受け、ハイ・イールド債の спреッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・先進国通貨および新興国通貨全般に対円で上昇したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第56－61期（2012年4月24日～2012年10月22日）

- ・量的緩和や政策金利の引き下げなど、主要先進国で金融緩和政策が採られたこと
- ・景気回復に対する不透明感とインフレの落ち着きを受け、主要国の長期金利が低下したこと
- ・ECB（欧州中央銀行）が無制限の国債購入を発表したことで、欧州債務問題に関する懸念が和らいだこと
- ・投資家のリスク回避度は総じて弱まり、新興国債券やハイ・イールド債への投資需要が高まったこと
- ・堅調な企業業績を受け、ハイ・イールド債の спреッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・主な先進国通貨および新興国通貨が対円で下落したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第62－67期（2012年10月23日～2013年4月22日）

- ・米国の好調な経済指標と企業業績を受け、投資家のリスク許容度は総じて拡大し、新興国債券やハイ・イールド債への投資需要が高まったこと
- ・日本の金融緩和期待の高まりから、主な先進国通貨および新興国通貨に対して円が下落したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第68－73期（2013年4月23日～2013年10月22日）

- ・米国の金融緩和策縮小観測の高まりから、新興国債券市場で資金流出が見られたこと
- ・米欧の景気回復期待から、ハイ・イールド債市場が上昇したこと
- ・米国の金融緩和策縮小観測の高まりから、一部の新興国通貨が対円で下落した一方で、一部の欧州通貨が対円で上昇したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第74－79期（2013年10月23日～2014年4月22日）

- ・米欧の市場予想を上回る経済指標を受けて景気回復期待が高まり、新興国債券やハイ・イールド債券市場が上昇したこと
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ観測の強まりなどを受け、主要通貨が対円で上昇したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第80－85期（2014年4月23日～2014年10月22日）

- ・好調な米国企業決算などを背景に米国ハイ・イールド債券市場が上昇したこと
- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）が2015年半ばまでに利上げするとの見方が強まり、米ドルが対円で上昇したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第86－91期（2014年10月23日～2015年4月22日）

- ・好調な米国企業決算などを背景に米国ハイ・イールド債券市場が上昇したこと
- ・日銀の追加金融緩和や、堅調な米国の一部経済指標を受け、早期の利上げ観測が期待されたことなどから、米ドルが対円で上昇したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第92－97期（2015年4月23日～2015年10月22日）

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による年内の政策金利引き上げ観測が強まったことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場が下落したこと
- ・中国経済の減速懸念が高まったことなどから、新興国債券市場が下落したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第98－103期（2015年10月23日～2016年4月22日）

- ・ 2015年末に、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の引き上げが決定されたことや、原油安や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、ハイ・イールド債券市場は軟調に推移したこと
- ・ 保有債券から生じる利息収入
- ・ 実質的に保有する通貨の対円での為替変動

第104－131期（2016年4月23日～2018年7月31日）

- ・ 保有債券から生じるキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 保有債券から生じるインカムゲイン（利子収入）
- ・ 実質的に保有する通貨の対円での為替変動

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○第128期中の1万口当たりの費用明細

(2018年4月24日～2018年5月22日)

項 目	第128期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.080	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.024)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(4)	(0.051)	
(受 託 会 社)	(0)	(0.004)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.080	
作成期間の平均基準価額は、7,418円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第129期中の1万口当たりの費用明細

(2018年5月23日～2018年6月22日)

項 目	第129期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.085	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(4)	(0.055)	
(受 託 会 社)	(0)	(0.005)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	
合 計	6	0.089	
作成期間の平均基準価額は、7,192円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第130期中の1万口当たりの費用明細

(2018年6月23日～2018年7月23日)

項 目	第130期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.085	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(4)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	2	0.027	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.112	
作成期間の平均基準価額は、7,159円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第131期中の1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2018年7月31日)

項 目	第131期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.022	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.007)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.014)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.022	
作成期間の平均基準価額は、7,149円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○第128期中の売買及び取引の状況

(2018年4月24日～2018年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第128期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
高金利ソブリン マザーファンド	—	—	53,374	66,000
グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド	—	—	53,917	88,000

*単位未満は切り捨て。

○第129期中の売買及び取引の状況

(2018年5月23日～2018年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第129期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
高金利ソブリン マザーファンド	—	—	28,301	35,000
グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド	—	—	21,955	35,000

*単位未満は切り捨て。

○第130期中の売買及び取引の状況

(2018年6月23日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第130期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
高金利ソブリン マザーファンド	—	—	121,901	150,000
グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド	—	—	95,797	150,000

*単位未満は切り捨て。

○第131期中の売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2018年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第131期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
高金利ソブリン マザーファンド	—	—	113,496	139,445
グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド	—	—	88,866	139,131

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月24日～2018年7月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月31日現在)

2018年7月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第127期末	
		口	数
高金利ソブリン マザーファンド			千口 317,074
グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド			260,537

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月31日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 572,751	% 100.0
投資信託財産総額		572,751	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第128期末	第129期末	第130期末	償 還 時
	2018年5月22日現在	2018年6月22日現在	2018年7月23日現在	2018年7月31日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	699,170,809	600,506,076	576,403,586	572,751,123
コール・ローン等	3,414,137	18,935,012	297,774,903	572,751,123
高金利ソブリン マザーファンド(評価額)	330,495,189	290,151,802	139,498,571	—
グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド(評価額)	335,261,483	291,419,262	139,130,112	—
未収入金	30,000,000	—	—	—
(B) 負債	17,159,499	4,628,817	3,039,427	161,542
未払収益分配金	2,316,823	—	—	—
未払解約金	14,222,548	4,090,668	2,540,223	18,331
未払信託報酬	618,798	536,963	497,572	141,870
未払利息	6	43	572	1,041
その他未払費用	1,324	1,143	1,060	300
(C) 純資産総額(A-B)	682,011,310	595,877,259	573,364,159	572,589,581
元本	926,729,421	828,257,282	801,634,167	800,829,289
次期繰越損益金	△244,718,111	△232,380,023	△228,270,008	—
償還差損金	—	—	—	△228,239,708
(D) 受益権総口数	926,729,421口	828,257,282口	801,634,167口	800,829,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,359円	7,194円	7,152円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	7,149円96銭

(注) 第128期首元本額は1,121,201,726円、第128～131期中追加設定元本額は2,630,464円、第128～131期中一部解約元本額は323,002,901円、1口当たり純資産額は、第128期0.7359円、第129期0.7194円、第130期0.7152円、第131期0.714996円です。

○損益の状況

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期
	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日	2018年7月24日～ 2018年7月31日
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 374	△ 902	△ 9,278	△ 5,258
支払利息	△ 374	△ 902	△ 9,278	△ 5,258
(B) 有価証券売買損益	△ 1,316,353	△ 13,122,435	△ 2,851,632	△ 51,469
売買益	6,428,530	1,002,179	58,420	1,595
売買損	△ 7,744,883	△ 14,124,614	△ 2,910,052	△ 53,064
(C) 信託報酬等	△ 620,122	△ 538,106	△ 498,632	△ 142,170
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 1,936,849	△ 13,661,443	△ 3,359,542	△ 198,897
(E) 前期繰越損益金	△ 185,019,633	△ 168,992,978	△ 176,783,231	△ 179,961,899
(F) 追加信託差損益金	△ 55,444,806	△ 49,725,602	△ 48,127,235	△ 48,078,912
(配当等相当額)	(9,379,628)	(8,393,906)	(8,124,484)	(8,116,327)
(売買損益相当額)	(△ 64,824,434)	(△ 58,119,508)	(△ 56,251,719)	(△ 56,195,239)
(G) 計(D+E+F)	△ 242,401,288	△ 232,380,023	△ 228,270,008	—
(H) 収益分配金	△ 2,316,823	0	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△ 244,718,111	△ 232,380,023	△ 228,270,008	—
償還差損益(D+E+F)	—	—	—	△ 228,239,708
追加信託差損益金	△ 55,444,806	△ 49,725,602	△ 48,127,235	—
(配当等相当額)	(9,380,839)	(8,394,307)	(8,124,484)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 64,825,645)	(△ 58,119,909)	(△ 56,251,719)	(—)
分配準備積立金	11,086,257	11,377,995	11,012,264	—
繰越損益金	△ 200,359,562	△ 194,032,416	△ 191,155,037	—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年4月24日～2018年7月23日)は以下の通りです。

項 目	第128期	第129期	第130期
	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,641,866円	1,479,611円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,380,839円	8,394,307円	8,124,484円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,761,214円	9,898,384円	11,012,264円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,783,919円	19,772,302円	19,136,748円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	245円	238円	238円
g. 分配金	2,316,823円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	25円	0円	0円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年7月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年7月31日			資産総額	572,751,123円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	161,542円	
				純資産総額	572,589,581円	
受益権口数	2,830,353,816口	800,829,289口	△2,029,524,527口	受益権口数	800,829,289口	
元本額	2,830,353,816円	800,829,289円	△2,029,524,527円	1万円当たり償還金	7,149円96銭	
最近10年の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第11期	4,752,414,307円	4,408,046,357円	9,275円	45円	0.45%	
第12期	4,705,990,729	4,108,112,638	8,730	45	0.45	
第13期	4,658,450,894	3,213,931,812	6,899	45	0.45	
第14期	4,651,326,247	2,958,002,361	6,359	40	0.40	
第15期	4,629,411,342	2,923,586,628	6,315	40	0.40	
第16期	4,627,557,869	2,813,356,030	6,080	40	0.40	
第17期	4,592,778,845	2,894,232,194	6,302	40	0.40	
第18期	4,592,408,905	3,096,472,720	6,743	40	0.40	
第19期	4,618,062,823	3,204,111,673	6,938	40	0.40	
第20期	4,623,724,389	3,315,238,181	7,170	40	0.40	
第21期	4,628,526,520	3,402,960,933	7,352	40	0.40	
第22期	4,663,984,849	3,433,486,165	7,362	40	0.40	
第23期	4,666,286,803	3,576,204,194	7,664	40	0.40	
第24期	4,666,073,560	3,560,044,186	7,630	40	0.40	
第25期	4,667,345,921	3,657,476,922	7,836	40	0.40	
第26期	4,657,110,195	3,553,463,124	7,630	40	0.40	
第27期	4,661,033,453	3,552,040,096	7,621	40	0.40	
第28期	4,668,397,514	3,593,680,507	7,698	40	0.40	
第29期	4,670,848,856	3,561,409,181	7,625	40	0.40	
第30期	4,666,791,379	3,545,498,133	7,597	40	0.40	
第31期	4,642,211,778	3,685,183,068	7,938	40	0.40	
第32期	4,630,367,127	3,326,198,147	7,183	40	0.40	
第33期	4,630,832,027	3,432,981,173	7,413	40	0.40	
第34期	4,587,781,900	3,302,796,590	7,199	40	0.40	
第35期	4,571,520,089	3,309,832,592	7,240	40	0.40	
第36期	4,541,253,325	3,361,508,592	7,402	40	0.40	
第37期	4,525,675,047	3,287,629,245	7,264	40	0.40	
第38期	4,508,427,789	3,307,961,221	7,337	40	0.40	
第39期	4,445,506,638	3,194,144,155	7,185	40	0.40	
第40期	4,440,576,829	3,191,469,660	7,187	40	0.40	
第41期	4,377,239,026	3,197,709,325	7,305	40	0.40	
第42期	4,318,488,977	3,115,934,507	7,215	40	0.40	
第43期	4,291,593,783	3,216,408,998	7,495	40	0.40	
第44期	4,266,097,406	3,153,262,904	7,391	40	0.40	
第45期	4,228,586,715	3,051,921,239	7,217	40	0.40	
第46期	4,195,596,149	2,999,679,945	7,150	40	0.40	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第47期	4,143,574,443円	2,846,117,787円	6,869円	40円	0.40%
第48期	4,085,119,244	2,652,387,915	6,493	40	0.40
第49期	3,996,266,158	2,611,174,675	6,534	40	0.40
第50期	3,954,387,241	2,551,755,729	6,453	40	0.40
第51期	3,905,933,780	2,546,430,385	6,519	40	0.40
第52期	3,865,573,907	2,526,581,163	6,536	40	0.40
第53期	3,786,344,218	2,626,557,813	6,937	40	0.40
第54期	3,743,720,282	2,687,207,221	7,178	40	0.40
第55期	3,660,549,851	2,566,097,676	7,010	40	0.40
第56期	3,640,745,894	2,404,344,270	6,604	40	0.40
第57期	3,637,072,099	2,426,433,692	6,671	40	0.40
第58期	3,602,517,524	2,388,425,800	6,630	25	0.25
第59期	3,537,591,129	2,393,588,598	6,766	25	0.25
第60期	3,426,611,907	2,334,844,355	6,814	25	0.25
第61期	3,343,196,005	2,309,427,288	6,908	25	0.25
第62期	3,273,290,630	2,323,000,965	7,097	25	0.25
第63期	3,173,507,831	2,356,626,286	7,426	25	0.25
第64期	3,096,945,321	2,443,618,188	7,890	25	0.25
第65期	2,896,426,345	2,332,480,144	8,053	25	0.25
第66期	2,747,026,491	2,248,161,628	8,184	25	0.25
第67期	2,688,555,931	2,325,829,988	8,651	25	0.25
第68期	2,637,195,647	2,331,530,815	8,841	25	0.25
第69期	2,551,359,189	2,047,163,965	8,024	25	0.25
第70期	2,521,578,962	2,092,946,259	8,300	25	0.25
第71期	2,456,704,243	1,948,046,342	7,930	25	0.25
第72期	2,411,778,420	1,987,059,065	8,239	25	0.25
第73期	2,361,469,435	1,945,604,204	8,239	25	0.25
第74期	2,319,680,901	1,923,733,098	8,293	25	0.25
第75期	2,210,509,105	1,882,529,044	8,516	25	0.25
第76期	2,163,236,318	1,837,021,857	8,492	25	0.25
第77期	2,110,722,408	1,760,777,033	8,342	25	0.25
第78期	2,076,502,607	1,734,530,088	8,353	25	0.25
第79期	2,040,318,718	1,733,126,454	8,494	25	0.25
第80期	2,021,185,750	1,708,610,846	8,454	25	0.25
第81期	1,956,820,774	1,666,836,765	8,518	25	0.25
第82期	1,926,136,221	1,631,256,575	8,469	25	0.25
第83期	1,877,349,006	1,607,019,788	8,560	25	0.25
第84期	1,860,781,714	1,632,114,515	8,771	25	0.25
第85期	1,839,009,186	1,563,873,579	8,504	25	0.25
第86期	1,770,909,774	1,633,225,897	9,223	25	0.25
第87期	1,709,191,713	1,541,659,939	9,020	25	0.25
第88期	1,695,900,613	1,498,928,631	8,839	25	0.25
第89期	1,642,605,803	1,446,219,943	8,804	25	0.25
第90期	1,633,861,870	1,423,087,015	8,710	25	0.25
第91期	1,640,469,247	1,433,640,671	8,739	25	0.25

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第92期	1,705,946,322円	1,527,837,133円	8,956円	25円	0.25%
第93期	1,704,712,058	1,526,448,996	8,954	25	0.25
第94期	1,689,290,779	1,489,707,796	8,819	25	0.25
第95期	1,656,033,654	1,414,466,409	8,541	25	0.25
第96期	1,653,811,119	1,364,230,783	8,249	25	0.25
第97期	1,651,523,179	1,374,809,932	8,324	25	0.25
第98期	1,628,063,715	1,353,176,663	8,312	25	0.25
第99期	1,609,307,924	1,300,776,661	8,083	25	0.25
第100期	1,603,456,494	1,219,953,658	7,608	25	0.25
第101期	1,598,277,079	1,198,479,242	7,499	25	0.25
第102期	1,594,677,118	1,223,969,462	7,675	25	0.25
第103期	1,593,232,863	1,221,494,334	7,667	25	0.25
第104期	1,591,219,085	1,197,830,034	7,528	25	0.25
第105期	1,588,177,206	1,157,660,659	7,289	25	0.25
第106期	1,580,764,571	1,164,571,623	7,367	25	0.25
第107期	1,530,530,088	1,082,469,052	7,073	25	0.25
第108期	1,523,209,246	1,076,729,914	7,069	25	0.25
第109期	1,520,221,848	1,086,839,932	7,149	25	0.25
第110期	1,497,020,191	1,089,000,640	7,274	25	0.25
第111期	1,474,424,125	1,130,690,547	7,669	25	0.25
第112期	1,441,830,883	1,095,802,302	7,600	25	0.25
第113期	1,414,969,422	1,078,014,105	7,619	25	0.25
第114期	1,404,488,288	1,062,068,236	7,562	25	0.25
第115期	1,397,404,691	1,032,807,379	7,391	25	0.25
第116期	1,373,727,750	1,038,739,059	7,561	25	0.25
第117期	1,354,402,188	1,023,543,410	7,557	25	0.25
第118期	1,324,636,980	1,027,652,624	7,758	25	0.25
第119期	1,308,589,033	995,203,013	7,605	25	0.25
第120期	1,292,093,331	1,018,671,945	7,884	25	0.25
第121期	1,265,469,656	994,746,992	7,861	25	0.25
第122期	1,222,448,177	937,307,282	7,667	25	0.25
第123期	1,195,415,261	927,415,564	7,758	25	0.25
第124期	1,168,094,316	905,681,078	7,753	25	0.25
第125期	1,141,156,022	851,953,422	7,466	25	0.25
第126期	1,133,257,744	830,216,806	7,326	25	0.25
第127期	1,121,201,726	830,277,173	7,405	25	0.25
第128期	926,729,421	682,011,310	7,359	25	0.25
第129期	828,257,282	595,877,259	7,194	0	0.00
第130期	801,634,167	573,364,159	7,152	0	0.00

○分配金のお知らせ

	第128期	第129期	第130期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	0円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○償還金のお知らせ

	償 還 時
1万口当たり償還金（税込み）	7,149円96銭

○お知らせ

該当事項はございません。

高金利ソブリン マザーファンド

償還運用報告書

第12期（償還日2018年7月30日）

作成対象期間（2017年10月24日～2018年7月30日）

受益者のみなさまへ

高金利ソブリン マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、世界先進主要国のうち信用力の高い国（AA格相当以上の長期債格付けを有している国（格付のない場合には委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断した国を含みます。））のソブリン債等（国債、政府保証債、州政府債、国際機関債等）に投資し、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	世界先進主要国のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国のソブリン債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落			
8期(2014年10月22日)	円 銭 12,752	% 8.3	% 96.7	% —	百万円 774	
9期(2015年10月22日)	13,352	4.7	93.7	—	698	
10期(2016年10月24日)	11,676	△12.6	98.3	—	531	
11期(2017年10月23日)	13,068	11.9	98.6	—	472	
(償還時) 12期(2018年7月30日)	(償還価額) 12,286.32	△6.0	—	—	139	

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは原則として、金利水準を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直していきます。値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰	落			
(期首) 2017年10月23日	円 銭 13,068	% —	% 98.6	% —	% —	
10月末	12,879	△1.4	96.7	—	—	
11月末	12,746	△2.5	97.5	—	—	
12月末	12,951	△0.9	97.4	—	—	
2018年1月末	12,719	△2.7	97.3	—	—	
2月末	12,309	△5.8	97.6	—	—	
3月末	12,202	△6.6	95.7	—	—	
4月末	12,365	△5.4	96.0	—	—	
5月末	12,316	△5.8	94.6	—	—	
6月末	12,304	△5.8	—	—	—	
(償還時) 2018年7月30日	(償還価額) 12,286.32	△6.0	—	—	—	

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

- (上昇) ・ 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。
 (下落) ・ 投資対象通貨が対円で下落 (円高) したことによる為替差損。

○当ファンドのポートフォリオ

・通貨配分

投資ユニバースの中から相対的に5年債利回りが高い5ヵ国を選定し、それぞれほぼ等金額で投資いたしました。追加設定・解約による資金の流出入に応じ、等金額投資を継続いたしました。

・種別配分

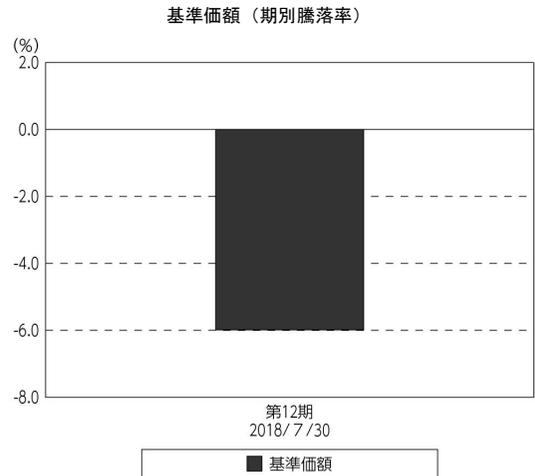
世界先進主要国のうち信用力が高いソブリン債等に投資いたしました。

繰上げ償還の方針決定後、組入債券の売却等を実施し、現金化しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは原則として、金利水準を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直していきます。値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時12,286.32円となりました。

第1期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・オーストラリアを除いた投資対象国の債券利回りが低下（価格は上昇）したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (下落) ・米ドル、英ポンド、豪ドルが対円で下落したことによる為替差損。
・オーストラリアの債券利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

第2期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・デンマークを除いた投資対象国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (下落) ・投資対象通貨が対円で下落したことによる為替差損。

第3期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・オーストラリアを除いた投資対象国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
・英ポンドを除いた投資対象通貨が対円で上昇（円安）したことによる為替差益。
- (下落) ・オーストラリアの債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。
・英ポンドが対円で下落したことによる為替差損。

第4期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・スウェーデンを除いた投資対象国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (下落) ・スウェーデンクローナを除いた投資対象通貨が対円で下落したことによる為替差損。

第5期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・投資対象国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (下落) ・投資対象通貨が対円で下落したことによる為替差損。

第6期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・投資対象国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (下落) ・投資対象通貨が対円で下落したことによる為替差損。

第7期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・投資対象通貨が対円で上昇したことによる為替差益。
- (下落) ・投資対象国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

第8期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・米ドルが対円で上昇したことによる為替差益。

第9期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・投資対象国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
・米ドル、英ポンドが対円で上昇したことによる為替差益。
- (下落) ・豪ドル、ノルウェークローネが対円で下落したことによる為替差損。

第10期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・投資対象国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (下落) ・投資対象通貨が対円で下落したことによる為替差損。

第11期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
・投資対象通貨が対円で上昇したことによる為替差益。
- (下落) ・投資対象国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

第12期

- (上昇) ・債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
(下落) ・投資対象通貨が対円で下落したことによる為替差損。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月24日～2018年7月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 14	% 0.110	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.107)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.110	
期中の平均基準価額は、12,532円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月24日～2018年7月30日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル -	千米ドル 806
	カナダ	国債証券	千カナダドル -	千カナダドル 1,001
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 6,522
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 1,088
	オーストラリア	国債証券	千豪ドル -	千豪ドル 1,043

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月24日～2018年7月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月30日現在)

2018年7月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年7月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 139,445	% 100.0
投資信託財産総額	139,445	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年7月30日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	139,445,745
コール・ローン等	139,445,745
(B) 負債	277
未払利息	277
(C) 純資産総額(A-B)	139,445,468
元本	113,496,519
償還差益金	25,948,949
(D) 受益権総口数	113,496,519口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,286円32銭

(注) 期首元本額は361,660,051円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は248,163,532円、1口当たり純資産額は1,228,632円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・世界高金利分散債券ファンド 113,496,519円

○損益の状況 (2017年10月24日～2018年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,979,202
受取利息	5,992,967
支払利息	△ 13,765
(B) 有価証券売買損益	△ 30,713,109
売買益	327,325
売買損	△ 31,040,434
(C) 保管費用等	△ 428,729
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,162,636
(E) 前期繰越損益金	110,948,053
(F) 解約差損益金	△ 59,836,468
償還差益金(D+E+F)	25,948,949

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンド

償還運用報告書

第12期（償還日2018年7月30日）

作成対象期間（2017年10月24日～2018年7月30日）

受益者のみなさまへ

グローバル・ボンド・ファンズ マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、世界の高利回り事業債（ハイ・イールド債）およびエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）のうち現地通貨建てのものに実質的に投資する投資信託証券に投資し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク			投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	中率		
	円 銭	%		%	%	百万円	
8期(2014年10月22日)	15,141	7.9	152.83	8.8	98.4	773	
9期(2015年10月22日)	15,140	△ 0.0	152.64	△ 0.1	97.7	668	
10期(2016年10月24日)	14,076	△ 7.0	143.22	△ 6.2	97.0	544	
11期(2017年10月23日)	16,784	19.2	171.94	20.1	98.6	511	
(償還時)	(償還価額)						
12期(2018年7月30日)	15,656.18	△ 6.7	165.92	△ 3.5	—	139	

*ベンチマークは、①ICE BofAML US High Yield Constrained Index (ヘッジなし・円ベース)※①、②ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index (ヘッジなし・円ベース)※②、③JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (ヘッジなし・円ベース)を各々25：25：50の割合で合成した指数(円ベース)とします。なお、設定時=100として指数化しています。

*JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

※①名称変更しております(旧名称はBofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(ヘッジなし・円ベース))。

※②名称変更しております(旧名称はBofA・メリルリンチ・ヨーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(ヘッジなし・円ベース))。

(出所)ブルームバーグ、J.P.Morgan Securities LLC(出所及び許可)ICE Data Indices, LLC

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率	託券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2017年10月23日	16,784	—	171.94	—	98.6	98.6
10月末	16,638	△0.9	169.72	△1.3	98.2	98.2
11月末	16,492	△1.7	169.62	△1.3	98.4	98.4
12月末	16,826	0.3	172.95	0.6	97.5	97.5
2018年1月末	16,781	△0.0	172.23	0.2	98.8	98.8
2月末	16,516	△1.6	168.99	△1.7	97.6	97.6
3月末	16,368	△2.5	167.57	△2.5	98.0	98.0
4月末	16,557	△1.4	169.59	△1.4	98.3	98.3
5月末	15,764	△6.1	162.46	△5.5	94.1	94.1
6月末	15,658	△6.7	161.72	△5.9	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2018年7月30日	15,656.18	△6.7	165.92	△3.5	—	—

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、①ICE BofAML US High Yield Constrained Index (ヘッジなし・円ベース)、②ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index (ヘッジなし・円ベース)、③JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド (ヘッジなし・円ベース) を各々25：25：50の割合で合成した指数 (円ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の16,784円から償還時には15,656.18円となりました。

- ・ 保有債券から生じるキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・ 保有債券から生じるインカムゲイン (利子収入)
- ・ 実質的に保有する通貨の対円での為替変動

○投資環境

米国ハイ・イールド債券市場（現地通貨ベース）は、当作成期間では上昇となりました。米国の主要経済指標やトランプ米政権の政治動向、FRB（米連邦準備制度理事会）の動向などに左右されました。欧州ハイ・イールド債券市場（現地通貨ベース）は、当作成期間ではほぼ横ばいとなりました。欧米の主要経済指標やトランプ米政権の政治動向、ECB（欧州中央銀行）の動向などに左右されました。現地通貨建て新興国債券市場は、当作成期間では上昇しました。トランプ米政権の政治動向やFRBの動向などに左右されました。

ドル円相場は、米税制改革をめぐる不透明感や、日銀が超長期国債の買い入れを減額したことを受けて市場で金融政策の正常化が意識されたこと、米中の貿易摩擦が世界的な貿易戦争へ発展するとの警戒感などからドルが売られ、当作成期間ではドル安・円高となりました。

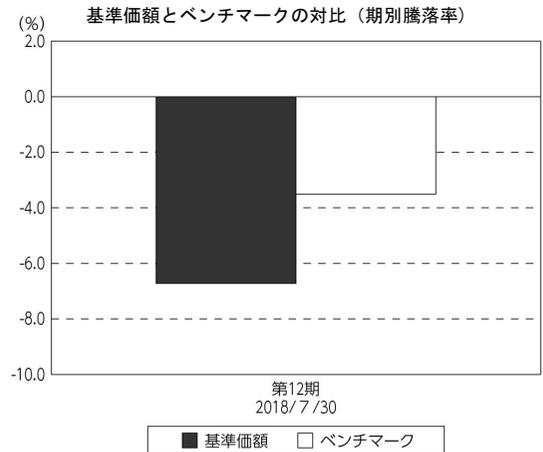
○当ファンドのポートフォリオ

- ・当作成期首から2018年6月下旬までは、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国現地通貨建債券FD」円建て受益証券、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD」円建て受益証券と「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－欧州ハイ・イールド・ボンドFD」円建て受益証券を主要投資対象とし、各円建て外国投資信託受益証券への投資を通じて、現地通貨建てエマージング・マーケット債及びハイ・イールド債に実質的に投資しました。
- ・各円建て外国投資信託受益証券への投資比率は、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国現地通貨建債券FD」：「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD」：「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－欧州ハイ・イールド・ボンドFD」＝2：1：1を基本に、高位の組み入れを維持しました。
- ・償還対応のため、6月末にかけて「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国現地通貨建債券FD」円建て受益証券、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD」円建て受益証券と「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－欧州ハイ・イールド・ボンドFD」円建て受益証券を全売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

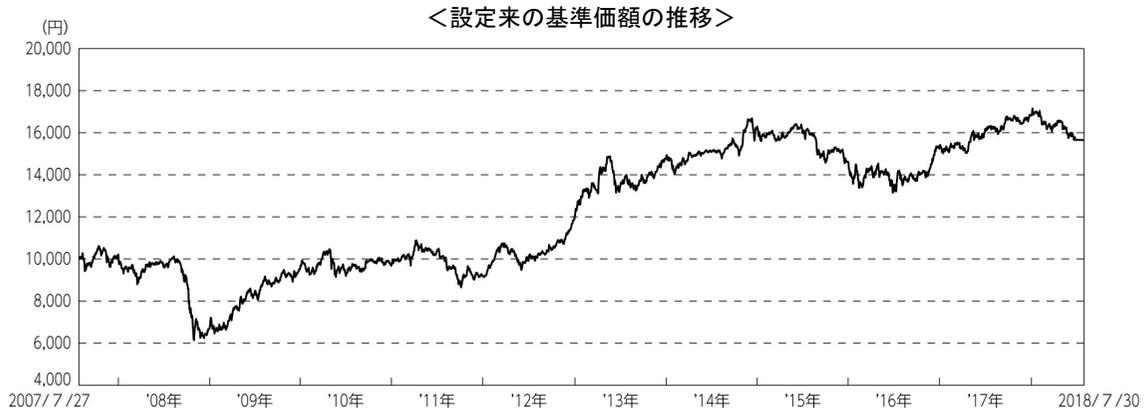
当作成期の基準価額の騰落率は-6.7%となり、ベンチマークの-3.5%を3.2ポイント下回りました。

差異の主な要因は、実質的に組み入れている一部の銘柄のパフォーマンスがマイナスに影響したことや、償還対応に伴うキャッシュ効果などでした。



(注) ベンチマークは、①ICE BofAML US High Yield Constrained Index (ヘッジなし・円ベース)、②ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index (ヘッジなし・円ベース)、③JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (ヘッジなし・円ベース) を各々25:25:50の割合で合成した指数 (円ベース) です。

◎設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時15,656.18円となりました。

第1期（2007年7月27日～2007年10月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 設定時から期末にかけてハイ・イールド債券相場が上昇したこと
- ・ 設定時から期末にかけて現地通貨建て新興国債券相場が上昇したこと
- ・ '07年8月中旬から期末にかけて、金利差の拡大、商品市況の上昇などを受けて、円が主要国通貨あるいは新興国通貨に対し下落したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 設定時から'07年8月中旬にかけて、米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）への信用懸念から投資家のリスク許容度が低下し、円が主要国通貨あるいは新興国通貨に対し上昇したこと

第2期（2007年10月23日～2008年10月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ '08年3月中旬から6月にかけて投資家のリスク許容度が改善したことでハイ・イールド債券相場が上昇したこと
- ・ 7月に商品価格の下落を受けインフレ懸念が弱まったことから、現地通貨建て新興国債券相場が上昇したこと
- ・ 3月中旬から7月にかけて、金利差の拡大、商品市況の上昇、投資家のリスク回避傾向の弱まりなどを受けて、円が主要国通貨あるいは新興国通貨に対し下落したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 期初から3月中旬にかけて、米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）への信用懸念から投資家のリスク許容度が低下し、円が主要国通貨あるいは新興国通貨に対し上昇したこと
- ・ 7月から期末にかけて、金融市場の混乱、欧米の大手金融機関の経営不安、世界的な景気減速懸念を背景に、ハイ・イールド債券相場が下落したこと
- ・ '08年10月以降、先進国の景気後退が新興諸国に波及するとの懸念から現地通貨建て新興国債券相場が下落したこと

第3期（2008年10月23日～2009年10月22日）

- ・ 期初から12月にかけて金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼすとの懸念から投資家のリスク許容度が低下したことでハイ・イールド債券相場が下落したこと
- ・ 期初から'09年1月にかけて、投資家のリスク回避度が高まり、相対的にファンダメンタル（基礎的条件）が安定している円が主要国通貨あるいは新興国通貨に対し上昇したこと
- ・ 期初から期末にかけて世界的な景気後退を受けたインフレ率の低下や新興諸国の積極的な金融緩和政策、海外投資家のリスク許容度の改善を受けた新興諸国への資金流入などを背景に、現地通貨建て新興国債券相場が上昇したこと
- ・ 3月から期末にかけて、商品市況の上昇、投資家のリスク回避傾向の弱まりなどを受けて、円が米ドルを除く主要国通貨あるいは大半の新興国通貨に対し下落したこと
- ・ 3月から期末にかけて、金融危機が最悪期を脱したとの観測や世界的な景気回復期待、企業業績の回復期待を背景に、ハイ・イールド債券相場が上昇したこと
- ・ 保有債券から生じる利息収入

第4期（2009年10月23日～2010年10月22日）

- ・ 世界的な景気減速の兆候から主要国の国債価格が値上がりしたこと
- ・ 欧州周辺国の財政不安から欧州市場を中心に投資家のリスク回避度が高まったこと
- ・ 財政悪化懸念からギリシャ、ポルトガル、アイルランドなど、欧州の周辺国の国債価格が下落したこと
- ・ 欧州の銀行に対するストレステスト（健全性審査）が発表されたこと
- ・ 米国企業の好調な決算発表を受け、新規発行債も無難に消化され、投資家のハイ・イールド債への旺盛な需要が見られたこと
- ・ 比較的良好な新興諸国の経済成長期待などを背景に新興諸国への資金流入が継続し、現地通貨建て新興国国債が上昇したこと
- ・ 先進国内で相対的にファンダメンタルズ（基礎的条件）が安定している円が対米ドルで上昇したこと
- ・ 同時に多くの先進国、新興国通貨に対して、円が上昇したこと
- ・ 保有債券から生じる利息収入

第5期（2010年10月23日～2011年10月24日）

- ・世界的な景気減速により、低金利の長期化が予想され、先進国の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ・新興国においてインフレ懸念が和らぎ、債券利回りが低下したこと
- ・ギリシャをはじめとした欧州諸国や金融機関の信用不安が高まり、投資家のリスク回避度が高まったこと
- ・企業業績は堅調であったものの、投資家のリスク回避度の高まりを受け、ハイ・イールド債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したこと
- ・先進国通貨および新興国通貨全般に対円で下落したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第6期（2011年10月25日～2012年10月22日）

- ・量的緩和や政策金利の引き下げなど、主要先進国で金融緩和政策が採られたこと
- ・景気回復に対する不透明感とインフレの落ち着きを受け、主要国の長期金利が低下したこと
- ・ECB（欧州中央銀行）が無制限の国債購入を発表したことで、欧州債務問題に関する懸念が和らいだこと
- ・投資家のリスク回避度は総じて弱まり、新興国債券やハイ・イールド債への投資需要が高まったこと
- ・堅調な企業業績を受け、ハイ・イールド債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第7期（2012年10月23日～2013年10月22日）

- ・米国の好調な経済指標と企業業績を受け、投資家のリスク許容度は総じて拡大し、ハイ・イールド債への投資需要が高まったこと
- ・米国の金融緩和策縮小観測を受けて、新興国債券市場で資金流出が見られたこと
- ・日本の金融緩和策の拡大などを受けて、主要通貨に対して円が下落したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第8期（2013年10月23日～2014年10月22日）

- ・好調な米国企業決算やECB（欧州中央銀行）の政策金利引き下げなどを背景にハイ・イールド債券市場が上昇したこと
- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）が2015年半ばまでに利上げするとの見方が強まり、米ドルが対円で上昇したこと
- ・保有債券から生じる利息収入

第9期（2014年10月23日～2015年10月22日）

- ・米国の一部企業の決算が好調な内容だったことを背景に、米国ハイ・イールド債券市場が上昇したこと

- ・ 中国経済の減速懸念が高まったことなどから、新興国債券市場が下落したこと
- ・ 保有債券から生じる利息収入

第10期（2015年10月23日～2016年10月24日）

- ・ 保有債券から生じるキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 保有債券から生じるインカムゲイン（利子収入）
- ・ 実質的に保有する通貨の対円での為替変動

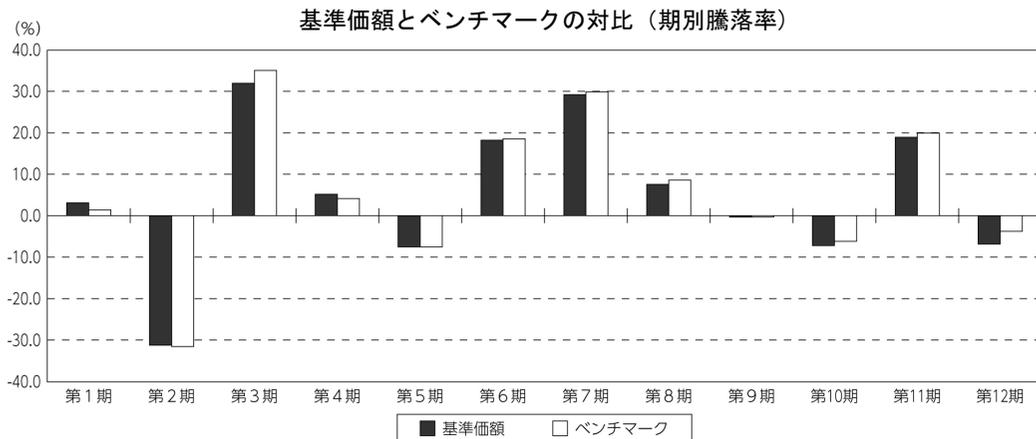
第11期（2016年10月25日～2017年10月23日）

- ・ 保有債券から生じるキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 保有債券から生じるインカムゲイン（利子収入）
- ・ 実質的に保有する通貨の対円での為替変動

第12期（2017年10月24日～2018年7月30日）

- ・ 保有債券から生じるキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 保有債券から生じるインカムゲイン（利子収入）
- ・ 実質的に保有する通貨の対円での為替変動

○ベンチマークとの対比



(注) ベンチマークは、①ICE BofAML US High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）、②ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）、③JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド（ヘッジなし・円ベース）を各々25：25：50の割合で合成した指数（円ベース）です。

設定来では、ベンチマークが+65.9%となったのに対し、基準価額の騰落率は+56.6%となりました。差異の主な要因は、実質的に組み入れている一部の銘柄のパフォーマンスがマイナスに影響したことや、償還対応に伴うキャッシュ効果などでした。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月24日～2018年7月30日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年10月24日～2018年7月30日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-米国ハイ・イールド・ボンドFD	—	—	9,506	122,000
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-新興国現地通貨建債券FD	—	—	30,907	212,750
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ-欧州ハイ・イールド・ボンドFD	—	—	9,593	127,113
合計		—	—	50,006	461,865

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月24日～2018年7月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月30日現在)

2018年7月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	
		口数	金額
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-米国ハイ・イールド・ボンドFD		9,506	122,000
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-新興国現地通貨建債券FD		30,907	212,750
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ-欧州ハイ・イールド・ボンドFD		9,593	127,113
合計		50,006	461,865
		口数	金額
		3	

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年7月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 139,131	% 100.0
投資信託財産総額	139,131	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年7月30日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	139,131,945
コール・ローン等	139,131,945
(B) 負債	277
未払利息	277
(C) 純資産総額(A-B)	139,131,668
元本	88,866,960
償還差益金	50,264,708
(D) 受益権総口数	88,866,960口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,656円18銭

(注) 期首元本額は304,818,960円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は215,952,000円、1口当たり純資産額は1,565618円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・世界高金利分散債券ファンド 88,866,960円

○損益の状況 (2017年10月24日～2018年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,247,651
受取配当金	17,262,955
支払利息	△ 15,304
(B) 有価証券売買損益	△ 42,735,698
売買益	49,294
売買損	△ 42,784,992
(C) 当期損益金(A+B)	△ 25,488,047
(D) 前期繰越損益金	206,800,755
(E) 解約差損益金	△131,048,000
償還差益金(C+D+E)	50,264,708

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。